
下 水 道 事 業 会 計

羽 監 第 196 号
令和 5 年 7 月 20 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 松 井 康 夫

令和 4 年度羽曳野市下水道事業会計
決算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度羽曳野
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	152
第2	審査の期間	152
第3	審査の手続	152
第4	審査の結果	152
1	業務の概要	153
2	経営成績	154
	(1) 収益的収支について	154
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	158
3	資本的収入及び支出について	159
	(1) 資本的収入について	159
	(2) 資本的支出について	159
4	財政状態について	160
	(1) 資産について	160
	(2) 負債・資本について	161
	(3) 企業債について	162
5	資金の状況について	162
6	繰入金の状況について	164
7	むすび	165
	決算審査資料	166

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和4年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和4年度羽曳野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月25日～令和5年7月19日

第3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第48条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

令和4年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業務の概要

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	108,651	109,377	△ 726	△ 0.7
整備区域内人口	人	93,832	93,838	△ 6	0.0
整備率	%	86.4	85.8	0.6	—
処理区域内人口	人	93,618	93,641	△ 23	△ 0.0
普及率	%	86.2	85.6	0.6	—
整備面積	ha	1,036	1,036	0	0.0
処理区域面積	ha	1,033	1,030	3	0.3
水洗化人口	人	82,948	82,348	600	0.7
水洗化率	%	88.6	87.9	0.7	—
年間総処理水量	m ³	9,034,215	9,528,501	△ 494,286	△ 5.2
年間有収水量	m ³	8,667,181	8,722,463	△ 55,282	△ 0.6
有収率	%	95.9	91.6	4.3	—
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	352	350	2	0.6
職 員 数	人	21	21	0	0.0

整備区域内人口は 93,832 人で前年度に比べて 6 人 (△0.0%) 減少したが、行政区域内人口が前年度に比べて 726 人 (△0.7%) 減少したことにより、整備率は 86.4% となり 0.6 ポイント上昇した。また、水洗化人口は 82,948 人で前年度に比べて 600 人 (0.7%) 増加し、処理区域内人口が前年度に比べて 23 人 (△0.0%) 減少したことにより、水洗化率は 88.6% となり 0.7 ポイント上昇した。

年間有収水量は 8,667,181 m³ で、前年度に比べて 55,282 m³ (△0.6%) 減少した。

2 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,307,698,491	1,303,960,418	3,738,073	0.3
営 業 費 用	2,481,581,963	2,424,487,671	57,094,292	2.4
営 業 利 益	△ 1,173,883,472	△ 1,120,527,253	△ 53,356,219	—
営 業 外 収 益	1,961,725,284	1,937,206,246	24,519,038	1.3
営 業 外 費 用	391,245,602	429,307,209	△ 38,061,607	△ 8.9
経 常 利 益	396,596,210	387,371,784	9,224,426	2.4
特 別 利 益	0	1,230,000	△ 1,230,000	皆減
特 別 損 失	126,443	30,036	96,407	321.0
純 利 益	396,469,767	388,571,748	7,898,019	2.0

本年度は、営業収益 1,307,698 千円に対し、営業費用は 2,481,582 千円で、差し引き 1,173,883 千円の営業損失が生じているが、前年度に比べて 53,356 千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 396,596 千円で、前年度に比べ 9,224 千円増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 396,470 千円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度未処分利益剰余金は 396,470 千円となった。

イ 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,307,698,491	1,303,960,418	3,738,073	0.3
下水道使用料	1,127,758,654	1,128,797,970	△ 1,039,316	△ 0.1
雨水処理負担金	178,018,554	173,199,292	4,819,262	2.8
その他営業収益	1,921,283	1,963,156	△ 41,873	△ 2.1
営 業 外 収 益	1,961,725,284	1,937,206,246	24,519,038	1.3
受 取 利 息	1,813	1,801	12	0.7
他会計補助金	806,384,805	760,037,815	46,346,990	6.1
補 助 金	348,000	0	348,000	皆増
長期前受金戻入	1,136,421,881	1,156,326,219	△ 19,904,338	△ 1.7
雑 収 益	18,568,785	20,840,411	△ 2,271,626	△ 10.9
特 別 利 益	0	1,230,000	△ 1,230,000	皆減
その他特別利益	0	1,230,000	△ 1,230,000	皆減
合 計	3,269,423,775	3,242,396,664	27,027,111	0.8

営業収益が1,307,698千円で、前年度に比べて3,738千円(0.3%)増加した主な要因は、雨水処理負担金が前年度に比べて4,819千円(2.8%)増加したことによるものである。雨水処理負担金が増加した主な要因は、雨水処理負担金のうち、維持管理費に係る金額が確井ポンプ場等の施設管理委託料の増加等により、前年度57,743千円から今年度63,700千円に増加したことなどによるものです。

営業外収益が1,961,725千円で、前年度に比べて24,519千円(1.3%)増加した主な要因は、他会計補助金が増加したことによるものである。他会計補助金が増加した主な要因は、分流式下水道に要する経費が増加したことによるものである。補助金が増加した主な要因は、今年度から水洗便所改造助成金に要する費用に対して、社会資本整備総合交付金を充当したことによるものである。

ロ 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,481,581,963	2,424,487,671	57,094,292	2.4
管 渠 費	50,144,256	38,914,003	11,230,253	28.9
ポ ン プ 場 費	69,790,872	64,818,362	4,972,510	7.7
普 及 指 導 費	14,090,409	16,261,065	△ 2,170,656	△ 13.3
業 務 費	88,804,936	79,701,836	9,103,100	11.4
総 係 費	51,897,508	47,141,363	4,756,145	10.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金	379,715,194	364,593,728	15,121,466	4.1
減 価 償 却 費	1,827,073,239	1,810,819,054	16,254,185	0.9
資 産 減 耗 費	65,549	2,238,260	△ 2,172,711	△ 97.1
営 業 外 費 用	391,245,602	429,307,209	△ 38,061,607	△ 8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	385,078,923	425,081,736	△ 40,002,813	△ 9.4
雑 支 出	6,166,679	4,225,473	1,941,206	45.9
特 別 損 失	126,443	30,036	96,407	321.0
過 年 度 損 益 修 正 損	126,443	30,036	96,407	321.0
合 計	2,872,954,008	2,853,824,916	19,129,092	0.7

営業費用が2,481,582千円で、前年度に比べて57,094千円(2.4%)増加した主な要因は、管渠費のうち給与等の人件費が増加したことに加え、ポンプ場費のうち施設管理委託料等の委託料が増加、流域水道維持管理負担金が大阪府流域下水道における動力費の増加等により維持管理負担金が増加したことによるものである。

営業外費用が391,246千円で、前年度に比べて38,062千円(△8.9%)減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が126千円で前年度に比べて96千円(321.0%)増加した主

な要因は、漏水減免が増加したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,481,581,963	2,424,487,671	57,094,292	2.4
職 員 給 与 費	121,063,118	104,706,036	16,357,082	15.6
原 材 料 費	550,930	19,728	531,202	2,692.6
光 熱 水 費	235,861	249,505	△ 13,644	△ 5.5
動 力 費	7,910,415	7,099,291	811,124	11.4
修 繕 費	13,211,330	11,041,040	2,170,290	19.7
通 信 運 搬 費	3,384,597	3,328,330	56,267	1.7
委 託 料	120,719,179	107,744,692	12,974,487	12.0
流 域 下 水 道 維持管理負担金	379,715,194	364,593,728	15,121,466	4.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,647,470,295	1,632,729,595	14,740,700	0.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,602,944	178,089,459	1,513,485	0.8
固 定 資 産 除 却 費	65,549	2,238,260	△ 2,172,711	△ 97.1
そ の 他	7,652,551	12,648,007	△ 4,995,456	△ 39.5

(2) 汚水処理原価及び使用料単価について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料単価 A (円/㎡)	130.12	129.41	0.71	0.5
汚水処理原価 B (円/㎡)	150.48	150.22	0.26	0.2
差 引 (A - B)	△ 20.36	△ 20.81	0.45	—

有収水量 1 ㎡当たりの使用料単価は、130 円 12 銭で前年度より 71 銭 (0.5%) 増加している。

有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理原価は、150 円 48 銭で前年度より 26 銭 (0.2%) 増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、△20 円 36 銭となり前年度より 45 銭の増加となっている。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	1,997,961,458	2,083,515,501	△ 85,554,043	△ 4.1
企 業 債	1,288,100,000	1,361,500,000	△ 73,400,000	△ 5.4
他 会 計 補 助 金	550,169,208	484,986,241	65,182,967	13.4
国 庫 補 助 金	132,664,000	190,513,000	△ 57,849,000	△ 30.4
負 担 金	27,028,250	46,516,260	△ 19,488,010	△ 41.9
資 本 的 支 出 B	3,106,002,542	3,154,876,088	△ 48,873,546	△ 1.5
建 設 改 良 費	723,496,224	809,011,223	△ 85,514,999	△ 10.6
企 業 債 償 還 金	2,382,506,318	2,345,864,865	36,641,453	1.6
差引不足額 B - A	1,108,041,084	1,071,360,587	36,680,497	3.4

資本的収入は1,997,961千円、資本的支出は3,106,003千円で、差引不足額1,108,041千円については、当年度消費税資本的収支調整額23,744千円、当年度損益勘定留保資金687,827千円及び当年度利益剰余金処分量396,470千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が1,997,961千円で、前年度に比べて85,554千円(△4.1%)減少した主な要因は、国庫補助金が前年度に比べて57,849千円(△30.4%)減少、負担金が前年度に比べて19,488千円(△41.9%)減少したことによるものである。国庫補助金が減少した主な要因は、補助対象事業費の減少に加えて、国庫補助金の配分率が減少していることによるものである。負担金が減少した主な要因は、負担金のうち受益者負担金及び工事負担金が減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が3,106,003千円で、前年度に比べて48,874千円(△1.5%)減少した主な要因は、企業債償還金が増加したものの、建設改良費のうち管渠建設費及び管渠改良費の工事

請負費が減少したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	53,659,130,890	54,798,656,157	△ 1,139,525,267	△ 2.1
有形固定資産	50,365,042,558	51,444,478,301	△ 1,079,435,743	△ 2.1
無形固定資産	3,294,088,332	3,354,177,856	△ 60,089,524	△ 1.8
流 動 資 産	391,159,785	526,301,940	△ 135,142,155	△ 25.7
現金及び預金	140,271,235	270,649,027	△ 130,377,792	△ 48.2
未 収 金	250,888,550	255,652,913	△ 4,764,363	△ 1.9
資 産 合 計	54,050,290,675	55,324,958,097	△ 1,274,667,422	△ 2.3

資産合計は54,050,291千円で、前年度に比べて1,274,667千円(△2.3%)減少した要因は、固定資産が1,139,525千円(△2.1%)、流動資産が135,142千円(△25.7%)減少したことによるものである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が1,079,436千円(△2.1%)、無形固定資産が60,090千円(△1.8%)減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産のうち、管渠施設が997,337千円減少したことによるものである。無形固定資産が減少した主な要因は、無形固定資産のうち、他市流出負担金が51,498千円増加したものの、流域下水道施設利用権が108,156千円減少したことによるものである。

流動資産が減少した要因は、現金及び預金が130,378千円(△48.2%)、未収金が4,764千円(△1.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	52,258,387,480	53,929,524,669	△ 1,671,137,189	△ 3.1
固 定 負 債	25,334,726,368	26,782,579,388	△ 1,447,853,020	△ 5.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,334,726,368	26,782,579,388	△ 1,447,853,020	△ 5.4
流 動 負 債	3,124,216,986	2,908,802,439	215,414,547	7.4
一 時 借 入 金	372,900,000	0	372,900,000	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,363,053,020	2,382,506,318	△ 19,453,298	△ 0.8
未 払 金	319,813,649	393,599,218	△ 73,785,569	△ 18.7
賞 与 引 当 金	13,556,000	11,432,000	2,124,000	18.6
法定福利費引当金	2,689,000	2,233,000	456,000	20.4
預 り 金	52,205,317	119,031,903	△ 66,826,586	△ 56.1
繰 延 収 益	23,799,444,126	24,238,142,842	△ 438,698,716	△ 1.8
長 期 前 受 金	29,624,068,621	28,928,864,885	695,203,736	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 5,824,624,495	△ 4,690,722,043	△ 1,133,902,452	24.2
資 本 合 計	1,791,903,195	1,395,433,428	396,469,767	28.4
資 本 金	1,395,433,428	1,006,861,680	388,571,748	38.6
剰 余 金	396,469,767	388,571,748	7,898,019	2.0
当年度未処分利益剰余金	396,469,767	388,571,748	7,898,019	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	54,050,290,675	55,324,958,097	△ 1,274,667,422	△ 2.3

負債・資本合計が 54,050,291 千円で、前年度に比べて 1,274,667 千円 (△2.3%) 減少した主な要因は、資本合計が 396,470 千円 (28.4%) 増加したものの、企業債の元金償還額が発行額より 1,467,306 千円多かったことに伴い固定負債及び流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことにより負債合計が 1,671,137 千円 (△3.1%) 減少したことによるものである。

(3) 企業債について

令和5年3月31日現在の企業債の未償還残高は27,697,779千円である。

なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		29,165,085,706	30,149,450,571	△ 984,364,865	△ 3.3
当年度発行額 B		915,200,000	1,361,500,000	△ 446,300,000	△ 32.8
当年度元利償還額		2,767,583,905	2,770,945,633	△ 3,361,728	△ 0.1
内 訳	元 金 C	2,382,506,318	2,345,864,865	36,641,453	1.6
	利 子	385,077,587	425,080,768	△ 40,003,181	△ 9.4
当年度末残高 A+B-C		27,697,779,388	29,165,085,706	△ 1,467,306,318	△ 5.0

5 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	396,469,767	388,571,748	7,897,019
減価償却費	1,827,073,239	1,810,819,054	16,254,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,261	59,162	△ 71,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,991,000	△ 627,000	2,618,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	415,000	△ 761,000	1,176,000
長期前受金戻入額	△ 1,136,421,881	△ 1,156,326,219	19,904,338
受取利息及び配当金	△1,813	△ 1,801	△ 12
支払利息	△ 385,078,923	425,081,736	△ 810,160,659
資産減耗費	65,549	2,238,260	△ 2,172,711
未収金の増減額 (△は増加)	4,858,454	△ 5,246,059	10,104,513
未払金の増減額 (△は減少)	11,942,787	16,906,403	△ 4,963,616
その他流動負債の増減額 (△は減少)	32,619,381	4,742,443	27,876,938
小計	753,920,299	1,485,456,727	△ 731,536,428
利息及び配当金の受取額	1,813	1,801	12
利息の支払額	385,078,923	△ 425,081,736	810,160,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,001,035	1,060,376,792	78,624,243

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 773,167,877	△ 775,655,597	2,487,720
国庫補助金等による収入	132,664,000	190,513,000	△ 57,849,000
他会計補助金による収入	450,723,241	452,761,632	△ 2,038,391
工事負担金による収入	10,446,298	19,236,207	△ 8,789,909
受益者負担金による収入	15,571,680	26,487,900	△ 10,916,220
受贈財産の収入評価	18,552,156	105,242,421	△ 86,690,265
その他収支	△ 29,762,007	△ 33,474,893	3,712,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,972,509	△ 14,889,330	△ 160,083,179

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	915,200,000	1,361,500,000	△ 446,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,382,506,318	△ 2,345,864,865	△ 36,641,453
企業債前借による収入	372,900,000	0	372,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,406,318	△ 984,364,865	△ 110,041,453

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
資金増減額	△ 130,377,792	61,122,597	△ 191,500,389
資金期首残高	270,649,027	209,526,430	61,122,597
資金期末残高	140,271,235	270,649,027	△ 130,377,792

6 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
収益的繰入金 A	984,403,359	933,237,107	51,166,252	5.5
営業収益（雨水処理負担金）	178,018,554	173,199,292	4,819,262	2.8
営業外収益（他会計補助金）	806,384,805	760,037,815	46,346,990	6.1
資本的繰入金 B	550,169,208	484,986,241	65,182,967	13.4
他会計補助金	550,169,208	484,986,241	65,182,967	13.4
繰入金合計 A+B	1,534,572,567	1,418,223,348	116,349,219	8.2
収益的収入（税抜額） C	3,269,423,775	3,242,396,664	27,027,111	0.8
資本的収入（税込額） D	1,997,961,458	2,083,515,501	△ 85,554,043	△ 4.1
収益的収入に対する 繰入率 A / C × 100	30.1	28.8	1.3	—
資本的収入に対する 繰入率 B / D × 100	27.5	23.3	4.2	—

繰入金合計は 1,534,573 千円で、前年度に比べて 116,349 千円（8.2%）増加した要因は、収益的繰入金が 51,166 千円（5.5%）、資本的繰入金が 65,183 千円（13.4%）増加したことによるものである。

収益的繰入金が増加した主な要因は、収益的繰入金のうち、分流式下水道に要する経費が増加したことに加え、資本的収支不足額が増加したことにともない、補填財源として収益的繰入金を増額したことなどによるものである。

資本的繰入金が増加した主な要因は、建設改良費において、非適債事業費が増加したことや緊急自然災害防止対策債を活用するため、一般会計から繰り入れたことなどによるものである。

収益的収入に対する繰入率は 30.1%で、前年度に比べて 1.3 ポイント上昇している。また、資本的収入に対する繰入率は 27.5%で、前年度に比べて 4.2 ポイント上昇している。

7 む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、本年度末の処理区域面積は 1,033ha、処理区域内人口は 93,618 人、そのうち水洗化人口は 82,948 人となり前年度より 600 人増加し、処理区域内人口が 23 人減少したため水洗化率は 88.6%で前年度に比べて 0.7%ポイント上昇した。年間有収水量は 8,667,181 m³で、前年度に比べて 55,282 m³（△0.6%）減少した。

収益的収支について見ると、総収益は 3,269,424 千円、総費用は 2,872,954 千円で、本年度の純利益は 396,470 千円となった。その結果、396,470 千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金を全額資本金へ組み入れる処分案が上程される。

資本的収支について見ると、収入合計は 1,997,961 千円、支出合計は 3,106,003 千円で、1,108,041 千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分別によって全額補てんされている。

雨水整備について、浸水実績がある箇所解消のため、雨水管渠の新設・改良工事を行ったほか、藤井寺市と共同で実施している恵美坂水路改修事業を推進した。

汚水整備について、整備率 86.4%と近隣市より低い状況となっており引き続き未整備地区の整備推進が必要であるとともに、施設・整備の老朽化に伴い管渠等の改築・更新も必要となっており、計画的な施設整備に努められたい。

下水道使用料について、令和 5 年 4 月 1 日より改定を行い、収入面の改善を図られているが、今後、人口減少や節水機器の普及などの影響により経営環境はより一層厳しくなっていくことが予想される。

そのため、将来に渡り下水道サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、令和 3 年 3 月に策定された「羽曳野市下水道事業経営戦略」に基づいて、定期的に適切な使用料水準の検討や、投資計画の見直しを進められることを期待する。

決 算 審 查 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表	166
資料 2	費用年度別比較表	168
資料 3	貸借對照表年度別比較表	170
資料 4	費用節別年度別比較表	172
資料 5	經營分析年度別比較表	174
資料 6	業務分析年度別比較表	175
資料 7	業務実績年度別比較表	176

資料1 収益年度別比較表

科 目	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
下 水 道 事 業 収 益	3,269,423,775	100.0	100.8	3,242,396,664	100.0	96.8
営 業 収 益	1,307,698,491	40.0	100.3	1,303,960,418	40.2	99.6
1 下水道使用料	1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3
下水道使用料	1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3
2 雨水処理負担金	178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3
雨水処理負担金	178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3
3 その他営業収益	1,921,283	0.1	97.9	1,963,156	0.1	98.0
下水道敷占用料	1,647,640	0.1	100.0	1,647,640	0.1	100.1
督促手数料	5,350	0.0	70.4	7,600	0.0	92.7
責任技術者登録 手数料	0	—	—	0	—	—
排水設備指定 工事店指定手数料	230,000	0.0	79.3	290,000	0.0	82.9
雑 収 益	38,293	0.0	226.4	16,916	0.0	皆増
その他手数料	0	0.0	皆減	1,000	0.0	皆増
営 業 外 収 益	1,961,725,284	60.0	101.3	1,937,206,246	59.8	94.9
1 受取利息	1,813	0.0	110.7	1,801	0.0	113.6
預 金 利 息	1,813	0.0	100.7	1,801	0.0	113.6
2 他会計補助金	806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3
他会計補助金	806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3
3 補助金	348,000	0.0	皆増	0	—	—
国庫補助金	348,000	0.0	皆増	0	—	—
4 長期前受金戻入	1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6
長期前受金戻入	1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6
5 雑収益	18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9
その他雑収益	18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9
特 別 利 益	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増
1 その他特別利益	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増
その他特別利益	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
3,350,964,477	100.0	100.2	3,343,383,565	100.0	101.5	3,294,505,512	100.0	—
1,309,304,916	39.1	99.9	1,310,952,998	39.2	100.7	1,302,278,454	39.5	—
1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
2,004,230	0.1	95.6	2,096,660	0.1	53.8	3,893,997	0.1	—
1,646,030	0.0	100.0	1,646,710	0.1	100.0	1,646,710	0.1	—
8,200	0.0	84.1	9,750	0.0	83.7	11,650	0.0	—
0	—	皆減	160,000	0.0	18.3	875,000	0.0	—
350,000	0.0	125.0	280,000	0.0	20.6	1,360,000	0.0	—
0	—	—	0	—	皆減	637	0.0	—
0	—	皆減	200	0.0	皆増	0	0.0	—
2,041,659,561	60.9	100.5	2,032,430,567	60.8	102.0	1,992,227,058	60.5	—
1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—
11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—

資料2 費用年度別比較表

科 目	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下 水 道 事 業 費 用	2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8
営 業 費 用	2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1
1 管渠費	50,144,256	1.8	128.9	38,914,003	1.4	63.9
2 ポンプ場費	69,790,872	2.4	107.7	64,818,362	2.3	89.2
3 普及指導費	14,090,409	0.5	86.7	16,261,065	0.6	97.0
4 業務費	88,804,936	3.1	111.4	79,701,836	2.8	92.0
5 総係費	51,897,508	1.8	110.1	47,141,363	1.6	88.2
6 流域下水道 維持管理負担金	379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2
7 減価償却費	1,827,073,239	63.6	100.9	1,810,819,054	63.4	100.5
8 資産減耗費	65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6
営 業 外 費 用	391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6
2 雑 支 出	6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3
特 別 損 失	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
1 過年度損益修正損	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
2 その他特別損失	0	0.0	0.0	0	—	—

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—
2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
60,935,143	2.1	69.6	87,566,876	2.9	173.1	50,601,120	1.7	—
72,640,028	2.5	113.1	64,203,070	2.1	98.4	65,243,342	2.2	—
16,771,990	0.6	98.9	16,952,501	0.6	94.4	17,950,453	0.6	—
86,642,006	2.9	97.3	89,071,618	2.9	104.2	85,451,988	2.8	—
53,438,363	1.8	106.9	49,975,975	1.6	107.2	46,604,978	1.6	—
375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.6	108.6	325,842,192	10.9	—
1,802,388,356	61.2	97.6	1,846,598,405	60.7	101.0	1,827,722,641	60.9	—
3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.0	—
475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
0	—	—	0	—	皆減	9,232,237	0.3	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

科目		資 産 の 部									
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固 定 資 産	土地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.7	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8
	建物	134,925,754	0.2	141,559,849	0.2	148,193,944	0.3	154,996,446	0.3	163,146,385	0.3
	構築物	49,605,964,623	91.8	50,665,051,261	91.6	51,351,023,774	91.3	52,086,346,662	91.5	52,570,961,173	90.8
	機械及び装置	193,411,869	0.4	212,255,283	0.4	223,040,397	0.4	228,298,353	0.4	290,135,150	0.5
	車輛運搬具	5,500,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0	40,000	0.0	220,000	0.0
	工具器具及び備品	1,335,753	0.0	1,687,349	0.0	2,133,924	0.0	2,235,853	0.0	2,533,928	0.0
	建設仮勘定	0	0.0	0	—	145,003,425	0.3	0	—	0	—
	(有形固定資産計)	50,365,042,558	93.2	51,444,478,301	93.0	52,293,320,023	93.0	52,895,821,873	93.0	53,450,901,195	92.4
	施設利用権	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	(無形固定資産計)	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
固定資産計	53,659,130,890	99.3	54,798,656,157	99.0	55,759,783,617	99.2	56,483,150,251	99.3	57,166,069,157	98.8	
流 動 資 産	現金及び預金	140,271,235	0.2	270,649,027	0.5	209,526,430	0.4	181,971,850	0.3	486,074,858	0.8
	未収金	250,888,550	0.5	255,652,913	0.5	250,365,016	0.4	237,084,600	0.4	234,915,799	0.4
	流動資産計	391,159,785	0.7	526,301,940	1.0	459,891,446	0.8	419,056,450	0.7	720,990,657	1.2
資産合計	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0	

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

科目		負債資本の部									
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
	固定負債計	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
流動負債	一時借入金	372,900,000	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,363,053,020	4.4	2,382,506,318	4.3	2,345,864,865	4.2	2,646,833,830	4.7	2,527,086,898	4.4
	未払金	319,813,649	0.6	393,599,218	0.7	297,562,558	0.5	308,662,369	0.5	541,949,982	0.9
	引当金	16,245,000	0.0	13,665,000	0.1	17,909,000	0.0	18,462,000	0.0	18,887,000	0.0
	その他流動負債	52,205,317	0.1	119,031,903	0.2	146,514,069	0.3	92,621,396	0.2	159,955,691	0.3
	流動負債計	3,124,216,986	5.8	2,908,802,439	5.3	2,807,850,492	5.0	3,066,579,595	5.4	3,247,879,571	5.6
繰延収益	国庫補助金	7,795,643,453	14.4	7,915,386,085	14.3	7,986,205,951	14.2	8,065,043,512	14.2	8,111,938,796	14.0
	府補助金	318,900,963	0.6	329,861,955	0.6	340,839,248	0.6	351,881,230	0.6	363,442,881	0.7
	他会計補助金	7,891,380,187	14.6	7,996,354,458	14.5	8,189,779,752	14.6	8,414,073,071	14.8	8,574,347,387	14.8
	受益者負担金	1,558,711,440	2.9	1,595,972,309	2.9	1,617,449,986	2.9	1,642,199,009	2.9	1,659,073,110	2.9
	工事負担金	66,579,528	0.1	58,653,985	0.1	39,417,778	0.1	25,981,453	0.0	15,988,919	0.0
	受贈財産評価額	6,168,228,555	11.4	6,341,914,050	11.5	6,427,684,470	11.4	6,403,598,448	11.3	6,381,841,676	11.0
	繰延収益合計	23,799,444,126	44.0	24,238,142,842	43.8	24,601,377,185	43.8	24,902,776,723	43.8	25,106,632,769	43.4
資本金	資本金(自己)	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
	資本金計	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
剰余金	当年度未処分利益剰余金	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
	利益剰余金計	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
負債資本合計		54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科 目		令和4年度			令和3年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	121,063,118	4.2	115.6	104,706,036	3.7	101.6
	原 材 料 費	550,930	0.0	2792.6	19,728	0.0	1.1
	光 熱 水 費	235,861	0.0	94.5	249,505	0.0	67.1
	動 力 費	7,910,415	0.3	111.4	7,099,291	0.3	105.6
	修 繕 費	13,211,330	0.5	119.7	11,041,040	0.4	66.9
	通 信 運 搬 費	3,384,597	0.1	101.7	3,328,330	0.1	100.6
	委 託 料	120,719,179	4.2	112.0	107,744,692	3.8	89.9
	有形固定資産減価償却費	1,647,470,295	57.3	100.9	1,632,729,595	57.2	100.4
	無形固定資産減価償却費	179,602,944	6.3	100.8	178,089,459	6.2	100.7
	固 定 資 産 除 却 費	65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2
	そ の 他	7,652,551	0.3	60.5	12,648,007	0.4	32.7
	計	2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息 他	385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6
	そ の 他 雑 支 出	6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3
	計	391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	0	—	—
	計	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
合 計		2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8

(単位:円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
103,079,611	3.5	93.3	110,478,587	3.6	100.9	109,509,800	3.6	—
1,870,500	0.1	209.7	891,838	0.0	98.6	904,189	0.0	—
371,828	0.0	181.8	204,534	0.0	106.0	193,037	0.0	—
6,724,981	0.2	97.8	6,877,379	0.2	100.1	6,870,645	0.2	—
16,505,540	0.6	90.5	18,229,706	0.6	153.6	11,868,163	0.4	—
3,308,132	0.1	111.7	2,962,675	0.1	97.3	3,044,446	0.1	—
119,864,436	4.1	93.6	128,086,378	4.2	113.5	112,849,824	3.8	—
1,625,585,474	55.2	97.3	1,670,771,353	54.9	101.1	1,652,281,704	55.1	—
176,802,882	6.0	100.6	175,827,052	5.8	100.2	175,440,937	5.8	—
3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.1	—
375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.7	108.6	325,842,192	10.9	—
38,702,502	1.3	96.7	40,038,943	1.3	194.3	20,611,777	0.7	—
2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
0	—	—	0	—	皆減	9,232,237	0.3	—
60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算式
固定資産構成比率	99.3	99.0	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	209.7	213.8	217.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.4	104.5	104.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	47.3	46.3	45.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	46.9	48.4	49.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	12.5	18.1	16.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	113.8	113.6	113.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	52.7	53.8	53.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企業債償還元金対 使用料収入比率	211.3	207.8	230.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企業債利息対 使用料収入比率	34.1	37.7	41.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 使用料収入比率	10.7	9.3	9.1	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減価償却費対 使用料収入比率	162.0	160.4	158.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現金比率	4.5	9.3	7.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	2.4	2.4	2.3	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算 式
行政区域内人口(人)	108,651	109,377	109,810	
処理区域内人口(人)	93,618	93,641	93,859	
普及率(%)	86.2	85.6	85.5	
処理区域面積(ha)	1,033	1,030	1,021	
水洗化人口(人)	82,948	82,348	82,126	
水洗化率(%)	88.6	87.9	87.5	
下水道管布設延長(km)	352	350	349	
(内訳) 污水管(km)	319	317	316	
雨水管(km)	33	33	33	
年間有収水量(m ³)	8,667,181	8,722,463	8,763,794	
年間総処理水量(m ³)	9,034,215	9,528,501	9,461,988	
有収率(%)	95.9	91.6	92.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	21	21	22	
損益勘定所属職員数(人)	13	12	12	
事業収益(円)	377.22	371.73	382.36	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
事業費用(円)	331.48	327.18	336.25	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	130.12	129.41	129.67	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価(円)	150.48	150.22	150.46	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	86.5	86.1	86.2	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	7,201	7,803	7,822	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	666,706	726,872	730,316	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	100,592	108,663	109,109	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	単 位	令和4年度	対 前 年 度 比	令和3年度	対 前 年 度 比
行政区域内人口	人	108,651	99.3	109,377	99.6
処理区域内人口	人	93,618	100.0	93,641	99.8
普及率	%	86.2	100.6	85.6	100.1
処理区域面積	ha	1,033	100.3	1,030	100.2
水洗化人口	人	82,948	100.7	82,348	100.3
水洗化率	%	88.6	100.8	87.9	100.5
下水道管布設延長	km	352	100.6	350	100.3
(内訳) 汚水管	km	319	100.6	317	100.3
雨水管	km	33	100.0	33	100.0
年間有収水量	m ³	8,667,181	99.4	8,722,463	99.5
年間総処理水量	m ³	9,034,215	94.8	9,528,501	100.7
有収率	%	95.9	104.7	91.6	98.9
職員数	人	21	100.0	21	95.5
損益勘定所属職員数	人	13	108.3	12	100.0
有収水量1 m ³ 当たり 事業収益	円	377.22	101.5	371.73	97.2
有収水量1 m ³ 当たり 事業費用	円	331.48	101.3	327.18	97.3
有収水量1 m ³ 当たり 使用料単価	円	130.12	100.5	129.41	99.8
有収水量1 m ³ 当たり 汚水処理原価	円	150.48	100.2	150.22	99.8
経費回収率	%	86.5	100.4	86.1	99.9
職員1人当たり 処理区域内人口	人	7,201	92.3	7,803	99.8
職員1人当たり 有収水量	m ³	666,706	91.7	726,872	99.5
職員1人当たり 営業収益	千円	100,592	92.6	108,663	99.6

令和2年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比
109,810	99.2	110,724	99.2	111,631	—
93,859	99.2	94,601	99.8	94,770	—
85.5	100.1	85.4	100.6	84.9	—
1,021	100.7	1,014	102.0	994	—
82,126	99.6	82,425	100.0	82,391	—
87.5	100.5	87.1	100.2	86.9	—
349	101.2	345	100.6	343	—
316	101.0	313	100.6	311	—
33	103.1	32	100.0	32	—
8,763,794	102.5	8,546,891	99.9	8,551,237	—
9,461,988	104.7	9,040,146	98.4	9,185,029	—
92.6	98.0	94.5	101.5	93.1	—
22	100.0	22	100.0	22	—
12	100.0	12	100.0	12	—
382.36	97.7	391.18	101.5	385.27	—
336.25	94.5	355.90	101.5	350.71	—
129.67	98.6	131.47	99.8	131.71	—
150.46	99.9	150.57	101.0	149.04	—
86.2	98.7	87.3	98.8	88.4	—
7,822	99.2	7,883	99.8	7,898	—
730,316	102.5	712,241	99.9	712,603	—
109,109	99.9	109,246	100.7	108,523	—